

特 別 講 演

食糧基地東北農業のあり方

東北大学農学研究所長 吉 田 寛 一

吉田でございます。この話しが出ました時、私何気なしにお引き受けしましたのですが、実はこちらへ伺っているいろいろ考えますと、私も30年前は十和田市の三本木におりまして、ここにいらっしゃるその当時一緒にやりました皆さんと仲間でございます。そういうことで、ある意味では気安く、それではお話ししようかということになった訳であります。なお、私は御承知のとおり学術会議に出ておりますので、学術会議の内容、その他も皆さんに御報告しなければならぬと思うのでございますが、まあ一応話のついでに多少出ることもありますので、そういうことも含めまして今日ここにお邪魔した訳であります。

それで自然東北農試の坪井場長、農林水技術会議事務局の川嶋研究総務官から私の話すべき課題を与えられたような気がしているのでございます。テーマを食糧基地東北農業のあり方というふうにしたのでありますが、東北地方が食糧基地に位置づけられましたのは新全総以来だったと私は記憶しております。

新全総、列島改造論が提起されてきた訳ですけれども、新全総は御承知のとおり国際分業論を背景にしていたのであります。国際分業論は日本では農基法以降といってもいいと思いますけれども、本来は19世紀の初めぐらいに、イギリス、あるいはドイツなどでこの問題が提起されておりまして、主としてこれは産業資本と地主階級との争点になった訳です。いずれそれは産業資本の勝利と申しますか、それに帰属していったことは御承知のとおりです。日本の場合なぜこれが遅れて提起されてきたのかというのが一つの問題になろうかと思いますが、いずれにしてもその背景には食糧問題というものがああります。どういうことで食糧問題が出るかといいますと、これもまあ一般論としましては、要するに農工の不均等発展があると、その過程においてどんどん農業側で立ち遅れてきてまして、そして農産物が高くなってくると、そのことはやはり農業資本にとりましては、賃金から利潤の問題にひっかかってくると、こういう理解がいままでなされてきました。日本の場合におきまして、この問題があった訳でございます。

ところが現在の時点として考えますと、単に賃金問題だけでない問題が出ている訳であります。例えば南北問題と申しますか、後進国では食糧が足りない、あるいは世界全体として食糧が足りないという問題が出されてきております。この問題は経済問題以外の問題をやはり中にもっている訳でございます。そういう意味で農業の再評価あるいは農業の見直し論ということでいま問題が出されている訳でございますが、そういうことから考えますと、食糧基地東北農業ということを考えた場合において、やはりここで見直しなり手直しがどうしても必要になってくる。やはりもう一度食糧基地東北農業というものの再評価・出直し、あるいは訂正なり何なりが必要になってくるのではないのかというふうに、私のテーマがきまってからそういうふうに考えざるを得なかった訳でございます。

そこで、それではどのように東北農業のあり方を変えるあるいは合理的であれば、そのまま延長していい訳でありますけれども、そういうことを考えたら良いのかということで、そこでやはり農業見直し論の論点、それは先程川嶋さんから出された訳でありますけれども、それはやはり考えて見る、あるいはもっとそれを掘り下げてみる必要があるのではないのかということを考えてみた訳であります。要するに食糧の安定供給というもののものつ意味、それから環境保全というもののものつ意味、あるいはなおこれに対しまして、これはまあ現在あまりなくな

った訳でありますけれども、これは、まあ古い人はわかっている訳ですが、戦争中はいわゆる安定勢力の地盤としての農民というものの、そのところの位置づけが一つあったのですが、現在はそういう意味で出されている訳ではございません。

中味はいろいろある訳でございますけれども、やはり食糧の安定供給というものの役割、それから環境保全のそういうような問題、この二つの問題にいたしましても、これは消費者が問題を提起してきたということであり、ます。農民側からあるいは農業側からこれが出されたのではなくて、消費者側から、この問題提起がなされてきたということでございます。

私はよくいうのですが、国内食糧の需給の問題にしましても、環境の問題にしましても農民にしましてはダイレクトには関係しない問題です。いわゆるこの問題に一番シリアスに直面しているのは消費者の方で、場合によりましては、例えばアメリカあたりでは農産物を戦略物資に使っているとか、あるいは後進国におきましては、日本が農産物を海外から買い集めているのに対する批判がなされている訳でございます。要するに経済外的な問題、国際分業論は要するに資本主義が資本蓄積にとって農産物の値段がどうかということに発想があった訳でございますけれども、ところが実際はそういう発想法ではなく、別な局面から、いわゆるこの見直し論が出されているということです。それとともにもう一つ消費者が出してきたのは安全食品の問題でございます。これは有吉佐和子の複合汚染で問題が出されている訳ですが、これに対するいろいろな批判なり受取り方がいろいろあり得ると思いますが、これは学術会議第6部でいろいろな問題、食糧問題ということで特別委員会が今年からやることになっています。この問題に対して一体日本の農学者はこれをどう受け取っているのか、批判して受け取るべきなのかどうなのか、あるいはこのまま、いやそんなこと問題にならないというふうに受け取るのか、とにかくこれをどう受け取るのか、その時話しがあったのです。農学者はこういう文章はなかなか書けない、小説家だから書けるのであって、気がついてはなかなかこういうふうに書けないという話も出たのでございますけれども、この複合汚染の問題は要するに食品汚染の問題ですが、どのように受け取るか、これはやはり非常に大きな問題として考えざるを得ないのではないのでしょうか。従来は要するに農産物というのは安く提供することが社会的に意味があるし、消費者にとってはプラスになるだろうと、そのことが農家にとってもプラスするだろうというようなことで考えてきたのでございます。しかし、この問題が提起されてまいりますと決してそうではなくて、そこでやはり食糧というものの持つ意味そのことが改めて問われてきた訳でございます。その意味では、最近では農業問題、環境問題、あるいは食糧問題を含めまして農業問題というものはもちろん農民の問題ではある訳ですが、より本質的には国民全体の問題、あるいはこれが国際分業を含めると国民経済全体の問題として処理しない訳にはいなくなっているのが現在の段階であります。それならばわれわれ農学者としてどういう答えがそこに出せるのかというのが現時点の問題になってくると思います。

それに対する答えを私が、ここに用意しているということにはなかなかかなり得ないのでありますけれども、要するに従来のような農業に対する評価ということではやっていけなくなっているということでございます。そこで従来から農林統計のなかにも出されておりますけれども、農業の位置づけは第1次産業としての位置づけがあった訳でございます。国内総生産の中での農林漁業の割合は、日本の場合、1965年は10%、70年は8%、71年は7%です。イギリスは3:3:2、インドは43:49:48で約5割くらいの比重をもっていますが、フランスは8:6:6、アメリカは3:3:3、西ドイツは3:3:3、オーストラリアは18:14:13ということでございまして、従来の農業に対するとらえ方はこのようなとらえ方で、要するに経済的な金額による評価をしてきた訳です。第1次産業というのはコーリン・クラークの唱えた第1次産業的なとらえ方であった訳ですが、さきほど申し上げましたような、農業というもののいろいろな問題提起を考えますと、こういうようなとらえ方で

はだめなのではないか。要するにこのような数字的な、あるいはパーセンテージの比較では決して農業をとらえる訳にはいかないと、そういう意味ではやはり農業というのは基礎産業としての、あるいは国の基幹産業としての位置づけがどうしても必要になってくるのではないかと、そうとらえざるを得ないし、そうしない訳にはいかなのです。要するに経済的な評価ではとらえきれない問題をもつ、あるいはもっと広義の、もし経済的にとらえるならば、広義の経済学としての立場から、これをとらえなおさざるを得ないというふうになってきた訳です。私なんか農業経済をやっておりますけれども、従来は要するにコストの問題というふうに考えてきました。農家自体もやはり、農業は社会的サービスをするのではないのだと、要するに農家は農家としての所得追求なり、利潤追求ということが第1目標にされてきた訳ですが、そういう評価だけでは現時点の農業というものはとらえる訳にはいかないと、そういう意味では国民全体としましてはやはり農業というものはこの経済的なパーセンテージの問題ではなくてやはり基礎産業的な設備なり施設がどうしても必要だろうし、その位置づけをするのは農業だけ、あるいは農民だけの位置づけではなくて、国民全体がそういう位置づけをせざるを得ないし、そうするのが当然だということでございます。そういう意味ではやはりもう一度食糧のもつ意味をもっと掘り下げて考えてみる必要があるだろうと思います。従来は食糧問題といいますが、経済問題で、経済問題は主として国際分業論が背景にありますように農産物価格の問題、これは賃金問題にひっかかってくるというようなことでやはり資本蓄積の問題として、これが主として提起されてきた訳でございます。ところが、現在の世界的食糧不足のような問題はこの問題にはつきない訳でありまして、そこには低開発国の食糧問題がこれにかかっている訳であります。そういう意味で世界環境会議が行なわれる、あるいは環境宣言が行なわれますような環境問題がこれにひっかかってくるのでございます。そういう意味ではやはり食糧というものをもう一度吟味してみる必要があるでしょう。御承知のとおり、米は大正10年から統制がはじまっている訳でございますけれどもそれはなぜかということでございます。商品は沢山ありますけれども、食糧だけがもっとも早く大正10年、そして現在も食糧法の撤廃をめぐるいろいろな議論がある訳でございますけれども、その中ではやはり米だけが統制の中におかれている、その意味はなにかということ、まあ一言でいえばそれはナショナルセキュリティの問題というようなこともいえないことはないと思いますけれども、しかし、それだけかどうかということです。そういう意味でこの問題を考えたのは、従来は食糧というのはコストの問題、あるいは生産性の問題としてとらえてきた訳でございますけれども、現在の食糧というものは、消費の面から出発して考えざるを得ない。さきほども申しましたように現在のいろいろな問題を提起してきたのは消費者、あるいは都市住民ですけれども、そういう意味でやはり消費者の方から問題にしていかなざるを得ない。消費社会でございますから、消費者は王様といわれるように最終的な購買力は消費者がにぎる訳でございますが、それとは違った意味でやはり食糧問題を考える場合において、あるいは現在の農業問題を考える場合においてはやはり消費の方からこれをとらえていく必要があるだろうということを考えてみた訳でございます。

消費者の場合、使用価値が問題になってきますけれども、食糧としてはカロリーと蛋白質の問題がある訳でございます。この場合に食糧を、これが一つの問題点になる訳ですが、石油資源、地下資源と同じように食糧を資源的にとらえる人がいる訳でございます。これはまあ実は学術会議の9期にエネルギー食糧資源問題として扱ったのですが、第6部の農学会員たちは、それはおかしい、食糧を資源として、扱ってはだめだというふうなことで10期からは食糧問題はなして扱っている訳です。よく戦争中は人的資源だとかいろんなことをいわれて物扱いにした訳でございますけれども、果して食糧をそのように石油なり、電力なり、その他の資源と同じように資源として扱っていいかどうかということに一つの問題があるということでございます。

私は、それは資源ではない、それならどう理由だということが次に問題になってくるとは思います、その

意味では食糧というものは要するに命にかかわる問題であって、これは生産物だということです。石油とかはある意味で自然物ですが、土地はある意味では自然物でございすけれども、食糧はそういうものを利用して作るものであるし、石油、その他の資源は限界がございすけれども、食糧のようなものは御承知のとおり、生産性を高めれば、土地には限界があるとしましても、生産性をあげることによってこれはまだまだふやすことが可能な訳です。そういう意味ではさきほど川嶋さんもおっしゃいましたけれども安定供給ということが食糧の場合、非常に問題になる訳です。他のものにつきましてはもちろん石油の安定供給あるいは資源確保ということが問題にならない訳ではないのでございすけれども、安定供給ということがなぜとくに食糧の場合問題になるかといひますと、要するにこれが生活必需品であって命にかかわるそういう問題をもっているということが、非常に大きいことなのです。ですからやはり農産物というものは使用価値というものをどう評価するかということです。これは従来の経済学でいひますと、従来はコストがいくらかかるということだけでみてきた訳ですが、決してそれはそういう意味ではつかまえられる問題を内容としてもっているのです。これはわれわれの現在のいろいろの問題としましては農業というのは資本主義の経済の論理ではどこまでつかまえられるかというのが問題になる訳です。これは論理的にはつかまえられるということとは、ある意味ではないという訳でございすが、具体的には、例えば小農民が多数存在するということはなかなか資本制農業にはなり得ないということ、これは日本のみの問題ではないのです。これは要するに小農民というのは資本家でございせんから完全にはなかなかとらえきれない、そこに何かがあるということです。それは土地があるという問題もありますが、これはあとでふれたいと思ひますけれども、生物生産だということ、そこに問題がある訳でございす。とにかく現在におきましては完全に資本主義というのは農業をとらえきっていない、そこにやはりもう一つの問題としては、安定供給の中味として、やはり食糧というものが人間の命にかかわる問題をもっているということです。それから汚染・安全性の問題であります、公害食品というのは使用価値をもたない訳でございす。

本来的には農学の研究というのは学際的研究であると思ひるのでございすけれども、やはりそれは従来のいろんな分化したりりしい意味の伝統を継ぐ農学のあり方がまちがいであるということではなくして、やはり再構成なりなんなりしなければいけないだろうと思ひます。要するにそういう意味で本来的にこの学際的研究がやはり今後の重要な課題となってくる。それなら学際的研究、例えば大学でも、いろいろ工業関係の大学で、いろいろ新しいこの学際研究の専攻分野も出ております。けれどもこの学際的研究が、その研究方法なりが具体的にしているかというとは必ずしもそうではありません。これは今後の課題でもあるし、私もそういうよりお答えができないわけですが、トータルとしてどうなるか、そのへんのとらえ方、これは生物であるからだと思いますが、ただそういうようなとらえ方は非常に困難だろうと思ひます。困難ですけども、それはやはりなされていかなければならないじゃないか。農業が家族複合経営になってくると生産力は低下するのではないのかが一番最初に出てくる問題になってくるわけです。私は必ずしもそうは思わない。それを実証しろといわれてもここではお答えはなかなかできないのでございすが、そのためやはりこういうふうな学際的研究、農学の各専門のかたの協力体制によって、新しいそういうものを構築するということになけれが私の意見として根本的なお答えはできないのでございす。私は経済をやっているものでございすから、そういうことでやはりこの複合経営というものを位置づけてゆくし、そのことが今後の農業のあり方になってくるのではないかと思ひます。

昨年の日本農業賞で東北表彰の秋田県大森無口集落農場の場合は、しかし蛋白源としての畜産は持たなかつたと思ひます。日本農業の特殊性というものがあると思ひますが、そういう過程の中におきましては、むしろエサを輸入するというような体制の中できたわけでありすから、畜産が発展するといふとは、ある意味では耕種の発展というものとは必ずしも結びついていない。別な次元へと展開されてきたというのが、日本の今まで

のあり方だと思います。これは何故そうなるかというのは、まあ今後の課題だと思います。そこでよく計算されますように、日本の今の国内食糧の自給率の低下というのは、このエサの輸入が最大の要因になっているわけで、それを国内で作ったらどうか、作るにはどれだけの面積がいるという計算が行なわれております。私は複合経営という形で少数頭飼育がよろしいのではないかと思います。そうなりますと、これは例えば日本で輸出入が最も多かったのは、耕うん機の入る前の昭和32~33年ころですが、この段階では輸出入がそれほど問題になっていない。あるいはほとんど輸出入がない。あの時はMSAの小麦が入っておりますけれども、そんなに問題になっていない。少数飼育だったからと言えますが、そういう意味では先ほど申しましたようにこれはもっとつめないといけないと思うのでございます。要するに経営のメカニズムが違ふ、家畜の場合も多頭化して、何十頭、何百頭というようなことで飼育場合の経済のメカニズムと、この複合経営のメカニズム、これが違ふ。その所の循環構造の差、経済の合理性の差ということがそこにどうしても問題にせざるを得ないし、それを区別しないで、いわゆる大経営、小経営というような比較では本当の問題は出てこないのではないかと考えます。

そういうことからいって、農業を主体とする、あるいはその人の生活を主体とするということからして、今後の農業は東京で考えた農業でなく、地域農業を主体としていくのが、最も正しいあり方で、このことがやはり農業生産力を高める大きな問題だろうと思います。それからそういう意味では農学の研究は本来の姿からすれば、やはり生活中心であるし、それからカロリーの問題にしましてもあるいは味の問題にしましても、あるいは蛋白質の問題にしましても、やはり食糧というものは安いからと言って、コムギなりパンがよいなどと言っておれないわけで、いろんな野菜類、果樹類も必要とされ、そういう物の中で、我々は健康を保って生きるわけでございます。そういうことでやはり農業は何と言いましても自然が不安定だということもありますけれども、そういう安定した生産体制をどうするか、その安定が1作物だけでなく、多くの作物の安定性の上にたたなければならぬし、これは食糧というもののひとつ問題で、これに対応するのはやはりこれも私のみが言っている訳ではございませんが、やはり畜産との結びつきということが、どうしても複合経営の基本として問題にせざるを得ないと思います。本来ならば、これは御承知のとおり畜産から堆きゅう肥が出て耕種からはエサが提供される。そして従来の日本農業ではこういう形がそうすっきりはしなかった。

それは一つには日本の畜産というものはこれは今始まったわけでございまして、これは食生活の問題もあるものでございましょうけれども、明治あるいは、その前半世紀から、日本畜産というものは外国のようではなかったわけです。私はこれはまあ仏教の影響かなんかあるのかなあというふうな気もするのです。そういう意味で、この食糧としての畜産物というのは非常にウィークであったということです。そういうこともありまして、これが明治以来日本の畜産の発展というものは、みんなエサが問題になっていたわけです。これが今に始まったことではございませんで、大体が戦前の養鶏、秋田の養鶏にいたしましても、満州ダイズとかそういうものの上に成りたち、そういう意味では日本の畜産が発展するためには外国からエサを持ってきたわけですから、耕種・畜産の結びつきは全然なかったというわけではなかったと思いますけれども、ウィークだったということです。ただ役畜がある段階においては、きゅう肥が提供されたわけでございますが、これは完全なる複合といえるかどうか問題はあります。その中に階層性を持っているはずで、その階層性をどのように解決するのか、あの大水無口

の場合は水稻作の集団で階層性の差、経営面積の差があり、これに家畜を入れて、耕種畜産の結びつきもあるし、これにキノコ類の協同工場を作っている。これは地域によっていろいろ違うと思いますけれども、その階層性をどのように考えるか、今後、これがもっと発展していったら、どういうふうに展開するかだと思います。これが過渡期酪農の中に現在のような、集落農場制度、あるいは装置化、システム化もそうですが、今の生産組織というものは、これは現在の日本の資本主義社会の一つのパターンなのだというとらえ方とさきに述べた複合化と二通りの意見が現在我々農業経済学をやっている仲間にもございます。ただ複合経営のような形をとってまいりますと、これはなかなか分解しがたい面があることは明らかなだと思います。ですから分解しないから良いというわけではなくして、モノカルチャー的なものではなくて、やはり複合的なものを持っている意味においては、一つの合理性として考えざるを得ないのですが、ただ階層性がどういうふうになるか、これが内在的矛盾として地域複合の考え方が重要でございます。地域的に専業農家がありまして、そして酪農家と養鶏農家それと養豚農家、あるいは果樹農家とそこで耕種畜産との一つの物的な交流をやったらどうかというようなことがあるわけです。

具体的には前に申しましたように、複合経営を主張するならば、やはり新しい農業の研究なりなんなりそういうものの課題というものが、どうしても出てくるだろうし社会的には農政の側におきましては、やはり価格補償制度なり、あるいは流通の制度なりの問題が提起されてくるだろうし、農協自体としても、そういう役割を担う、そしてそのことを国民全体がやはり農業というものは、そういうものなのだとすることを、それが自分の当面の問題だけでなく、孫子の代までも最大の課題であるということの認識がないといけないのではないかと、現段階は、そういう局面にきているように私は思います。果たしてそれに答えるような問題なりなんなりが出し得たかどうかはわかりませんが、やはり従来は、ともすれば米価要求とか、あるいは農業関係の補助ということになり、そうなりますと農民エゴイズム、農協エゴイズムというような批判があったのですが、決してそうではない、それは何回も申しますように、今の問題は、農業がこのようにだんだん荒廃して困るのは、それは農民よりむしろ一般国民が困るのだという、その認識がどうしても必要であるというふうに私は考えます。

それに答えるためには、やはり複合経営、農民経営を成長させることにポイントを置くということ、そのことが大事じやないかというふうに考えられます。

以上どうも長々とあんまり答えにならない事を申し上げましたけれども、これで私の話を終らせていただきます。どうもありがとうございました。